

平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社ステップ 上場取引所 大
 コード番号 9795 URL <http://www.stepv.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)龍井 郷二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務副本部長 (氏名)新井 規彰 (TEL)0466(20)8000
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の業績 (平成22年10月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	5,544	4.5	1,112	7.9	1,095	5.7	575	△2.1
22年9月期第3四半期	5,308	3.8	1,030	△1.4	1,036	△2.0	587	△3.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期第3四半期	38	96	—	—
22年9月期第3四半期	39	39	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年9月期第3四半期	14,146		10,047		71.0	681	74	
22年9月期	13,914		9,951		71.5	667	03	

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 10,047百万円 22年9月期 9,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00	—
23年9月期	—	9.00	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の業績予想 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,756	5.1	1,753	5.1	1,752	5.0	960	5.2	64	35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P5「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	15,320,000株	22年9月期	15,320,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年9月期3Q	581,561株	22年9月期	401,035株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年9月期3Q	14,766,301株	22年9月期3Q	14,919,311株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
【第3四半期累計期間】	8
【第3四半期会計期間】	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
(1) 生産実績及び受注実績	11
(2) 販売実績	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

学習塾としてのステップの一番の特徴は、全教師がより一層の向上をめざして日々努力を重ねている授業の質と進学実績です。今春の高校入試では、ステップ卒業生のうち1,645名が県内の公立トップ高校に合格しました。これは過去最高の人数であり、県内公立高校に合格したステップ生の42.6%に相当します。また、昨春18校に拡充された「学力向上進学重点校」ですが、公立高校の中でも入試勝負の色彩が濃いこれらトップレベル校のうち半数以上の11校において、ステップは塾別合格者数でNo.1の実績を堅持しています。

一方、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の一般枠102名のうち43名を占め、昨年に引き続き塾別合格者数でトップとなりました。

現役高校生部門についても、大学進学実績は着実に向上しています。中でも今春の国公立、早慶上智への合格者数は過去最高の253名となりました。ステップでは部活に励む、学校行事に打ち込む等、現役生ならではの一人一人の多彩な高校生活との両立を応援する方向で学習指導を行う体制を目指してきましたが、今後も現在進行している受験形態の多様化に対応するシステム作り、環境作りを進めます。中学生部門を有した学習塾としての強みを活かしながら、現役高校生部門の質的強化をはかっていきたいと考えています。

ステップは「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という方向性にそって、これまで以上に教師一人一人の授業力アップに力を注ぎ、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、ステップ全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図っています。

当事業年度は、当社のドミナントエリア内に既存スクール網を充実させる形で小中学生部門の新スクールを5校開校しました。一方、当第3四半期中において個別指導部門1校を現役高校生部門に吸収しました。結果、スクール数は現状、小中学生部門が100スクール、現役高校生部門は10校、個別指導部門1校の計111校となっています。

東日本大震災直後も、ステップはドミナント展開したスクール網と教師が基本的に正社員であることを強みとして、安定的、継続的に生徒に対する学習面でのサポートを提供することができました。しかしながら、新入会者が年間で最も多い時期に起こった東日本大震災やそれに伴う計画停電等が、当社の生徒募集に与えたマイナスの影響はその後完全に回復したとは言い難い状況にあります。その結果、塾生総数で見た当第3四半期累計期間の平均は、前年同期比4.5%増となっています。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,544百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は1,112百万円（前年同四半期比7.9%増）、経常利益は1,095百万円（前年同四半期比5.7%増）、四半期純利益は575百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比232百万円増の14,146百万円となりました。

流動資産は、主に設備投資等による支出により、前事業年度末比773百万円減の967百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の完成に伴う建物の増加等により前事業年度末比1,005百万円増の13,178百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比135百万円増の4,098百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金等が増加したものの、未払法人税等の減少等があったため、前事業年度末比52百万円増の1,687百万円となりました。

固定負債は、資産除去債務を計上したこと等により前事業年度末比82百万円増の2,411百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、四半期純利益の増加がありましたが、配当の支払や自己株式の取得があったため、前事業年度末比96百万円増の10,047百万円となりました。

また、総資産が前事業年度末比232百万円増加したことにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.5ポイントダウンの71.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同四半期累計期間末に比べ199百万円減少（前年同期比39.0%減）し、311百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は676百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が989百万円あった一方、法人税等の支払額が692百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,222百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,219百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は353百万円（前年同期は319百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入67百万円（純額）があった他、自己株式の取得による支出77百万円、配当金の支払額387百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

ステップの新学期は3月下旬～4月初めの春期講習から始まります。その春期講習直前の新年度生の入会者が最も多い時期に東日本大震災が起きました。3月上旬まで好調に推移していた生徒人数ですが、3月11日後のおよそ2週間にわたって新規入会の動きにブレーキがかかりました。当第3四半期においては、その時期の入会者の減少分をいまだ完全に回復するには至っていません。

また、神奈川県の県立高校の現行入試制度を見直す「入学者選抜制度検討協議会」の入試制度の改定案が出され、再来年の春の県立高校入試（現中2の受験）から導入される新制度の概要（案）が発表されました。まだ案の段階ですが、予想通り前期後期が一体化される一方、受験生全員が学力検査と面接を受けることになり、学力検査・面接・内申の3要素の比重の選択幅が広がるなど運用レベルでの対応次第でその影響が大きく異なる内容となっています。今後、パブリックコメントなどを経て検討が重ねられ、来春にはもう少し詳しい内容が明らかにされると考えられます。現在、正確な情報収集に努めているところです。

現役高校生部門は今春の大学入試結果において過去最高の合格実績を残すことができました。今後も、高校生活の充実と大学受験への実戦力養成という現役高校生ならではの二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応に努めます。

当事業年度の業績予想は、本短信の発表時点では変更ありません。しかしながら、今回の大震災によって当社が受けた生徒人数面の影響に関しては、夏期講習での応募状況等も勘案しながら慎重に検証しているところです。また、今後の社会情勢および景気動向が保護者に与える影響についても、注意深く見守ってまいります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ15,842千円減少しており、税引前四半期純利益は91,528千円減少しています。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は125,918千円です。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,257	1,433,151
売掛金	118,389	43,599
有価証券	36,473	37,821
たな卸資産	30,697	17,809
その他	227,803	209,996
貸倒引当金	△1,017	△1,222
流動資産合計	967,603	1,741,156
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,537,206	4,191,208
土地	6,841,705	6,726,495
その他(純額)	180,195	660,706
有形固定資産合計	12,559,107	11,578,410
無形固定資産	28,444	27,840
投資その他の資産		
敷金及び保証金	395,313	416,374
その他	195,845	150,498
投資その他の資産合計	591,159	566,872
固定資産合計	13,178,710	12,173,123
資産合計	14,146,314	13,914,279
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,065,182	883,497
リース債務	9,487	7,711
未払金	92,484	77,737
未払法人税等	164,043	360,821
賞与引当金	187,703	53,603
その他	168,530	251,206
流動負債合計	1,687,431	1,634,578
固定負債		
長期借入金	2,005,118	2,068,934
リース債務	23,998	23,111
役員退職慰労引当金	224,890	224,890
繰延税金負債	19,254	—
資産除去債務	125,918	—
その他	11,963	11,328
固定負債合計	2,411,143	2,328,264
負債合計	4,098,575	3,962,842

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,329,050
資本剰余金	1,402,050	1,402,050
利益剰余金	7,494,249	7,320,157
自己株式	△165,555	△88,257
株主資本合計	10,059,794	9,962,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,055	△11,562
評価・換算差額等合計	△12,055	△11,562
純資産合計	10,047,739	9,951,437
負債純資産合計	14,146,314	13,914,279

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,308,223	5,544,972
売上原価	3,799,606	3,963,286
売上総利益	1,508,616	1,581,686
販売費及び一般管理費	478,153	469,341
営業利益	1,030,463	1,112,344
営業外収益		
受取利息	800	237
受取家賃	54,747	55,423
その他	20,912	9,299
営業外収益合計	76,460	64,960
営業外費用		
支払利息	28,103	27,726
賃貸費用	40,815	52,516
その他	1,129	1,208
営業外費用合計	70,048	81,451
経常利益	1,036,874	1,095,853
特別利益		
貸倒引当金戻入額	214	204
特別利益合計	214	204
特別損失		
固定資産除却損	7,358	23,873
減損損失	16,413	510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	82,178
特別損失合計	23,772	106,563
税引前四半期純利益	1,013,316	989,495
法人税、住民税及び事業税	440,154	489,522
法人税等調整額	△14,490	△75,306
法人税等合計	425,664	414,215
四半期純利益	587,652	575,279

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,701,685	1,799,899
売上原価	1,315,869	1,410,478
売上総利益	385,816	389,421
販売費及び一般管理費	107,447	133,111
営業利益	278,368	256,309
営業外収益		
受取利息	249	68
受取家賃	17,934	21,677
その他	4,824	2,102
営業外収益合計	23,008	23,848
営業外費用		
支払利息	8,960	9,361
賃貸費用	18,058	23,797
その他	2	527
営業外費用合計	27,021	33,686
経常利益	274,355	246,471
特別利益		
貸倒引当金戻入額	330	467
特別利益合計	330	467
特別損失		
固定資産除却損	305	—
減損損失	225	—
特別損失合計	530	—
税引前四半期純利益	274,155	246,938
法人税、住民税及び事業税	170,065	168,155
法人税等調整額	△54,920	△63,683
法人税等合計	115,144	104,472
四半期純利益	159,010	142,466

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,013,316	989,495
減価償却費	208,295	262,672
減損損失	16,413	510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	82,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△214	△204
賞与引当金の増減額(△は減少)	107,813	134,100
受取利息及び受取配当金	△1,127	△567
支払利息	28,103	27,726
有形固定資産除却損	7,358	23,873
売上債権の増減額(△は増加)	△50,615	△74,789
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,986	△12,888
未払金の増減額(△は減少)	△99,882	28,411
前受金の増減額(△は減少)	5,995	7,674
その他	△141,236	△71,988
小計	1,092,233	1,396,205
利息及び配当金の受取額	1,335	619
利息の支払額	△28,777	△27,608
法人税等の支払額	△633,373	△692,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,417	676,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△256,796
定期預金の払戻による収入	—	256,632
有形固定資産の取得による支出	△1,017,311	△1,219,155
有形固定資産の売却による収入	—	500
貸付金の回収による収入	2,265	1,874
敷金及び保証金の差入による支出	△41,336	△9,957
敷金及び保証金の回収による収入	56,284	33,881
その他	△6,233	△29,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,006,331	△1,222,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入れによる収入	1,300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△723,889	△732,131
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,731	△6,218
自己株式の取得による支出	△188	△77,297
配当金の支払額	△253,094	△387,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,096	△353,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△779	△1,394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△256,597	△900,384
現金及び現金同等物の期首残高	767,024	1,211,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	510,426	311,178

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	4,678,836	104.6
現役高校生部門	866,136	103.5
合 計	5,544,972	104.5